

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	シティ・プロモーションの展開			総合計画コード	592
部名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100
関連部課名	市長公室(市政情報課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	市制施行50周年記念事業や東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に市内外に広く本市の魅力 を発信するシティプロモーションが展開できており、市の認知度が向上されている。				
施策概要	市民や事業者と一体となり、市制施行50周年記念事業を実施し、その機運を東京オリンピック・パラリン ピックの関連事業に生かすことで、スポーツのみならず、経済や観光、国際交流、文化、教育など様々な分 野で新たな発展や質的向上をもたらす。				
個別計画 関連計画	計画名称	市制施行50周年記念事業計画	計画期間	H 28 年度	～ H 29 年度
		オリンピック・パラリンピック関連事業計画		H 28 年度	～ H 31 年度
		朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針		H 28 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	・市民ハンドブック・市勢要覧の作成、掲示板の維持管理、ホームページの管理・運営、防災行政無線の運用、市制施行50周年記念映像の製作、ツイッター・フェイスブックの更新、メールの配信、データ放送サービス(テレビ埼玉)の更新、マスコミへの対応(記者会見・記者発表)等情報発信をした。 ・朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針を策定し、庁内関係各課と市内関係団体との連携体制を整備した。 ・市制施行50周年を記念し、「むさしのフロントあさか」のキャッチフレーズとそのコンセプトを発表して新たな市のイメージを発信した。 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催会場市であることの周知や機運醸成のための事業を実施した。 ・東京2020参画プログラムの認証を受けたイベントや大会組織委員会・東京都・埼玉県等と連携した事業を積極的に実施し、全国へ本市の活動を発信した。					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	広報の音声翻訳や講演会での手話通訳・要約筆記等アクセシビリティに配慮した情報発信を行った。				
	子育てが しやすいまち	ツイッター・フェイスブック等子育て世代が取得しやすい媒体での情報発信やオリンピアンとの触れ合う機会の提供等、子育て世代が暮らしやすく、子どもたちの夢が育まれるような事業を実施した。				
	つながりのある 元気なまち	コミュニティ活動に必要となる市政情報発信や市制施行50周年記念事業及びオリンピック・パラリンピック競技大会関連事業の実施によりコミュニティ活動が活性化するような意識の醸成を行った。				
	自然・環境に 恵まれたまち	市制施行50周年記念映像の製作や市制施行50周年記念事業及びオリンピック・パラリンピック競技大会関連事業の実施により、市独自の文化や魅力等まちの魅力を発信した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		23,199	—	—	—	—

指標名 (説明)		単 位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
①	市制施行50周年記念事業 計画の策定と実施		計画策定 事業実施	事業実施			
	(説明) 市民や事業者と一体となった組織 体制により事業計画を策定し、必 要に応じ内容を見直す。		計画策定 事業実施	—	—	—	—
②	オリンピック・パラリンピック 関連事業計画の策定と進 捗管理		計画策定 事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
	(説明) 市民や事業者と一体となった組織 体制により事業計画を策定し、必 要に応じ内容を見直す。		計画策定 事業実施	—	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 広報事業については、市民ハンドブックの配布数の達成やホームページの点検実施等によるアクセス数の増加があった。オリンピック・パラリンピック事業については、リオデジャネイロオリンピック関連事業や東京2020参画プログラムを実施し、機運が醸成された。 市制施行50周年事業については、市制施行50周年記念日イベントの実施や市キャッチフレーズ、市キャラクターの誕生等により、市内においては、郷土への愛着を促し、市外へは新たな市のイメージを発信することができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 市内のみならず、市外からも多くの人に関心をもってもらえるような市制施行50周年記念事業の実施と世界中から注目される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会受け入れ準備を通じたシティ・プロモーションは、経済や観光、国際交流、文化、教育など様々な分野での連携や発展が期待されており、年々高まっていくと予想される。さらに、アクセシビリティに配慮しながら、情報発信や事業の実施・東京2020大会の受け入れ準備を進めることが求められ、その成果は市のイメージアップや認知度向上に貢献すると考えられる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 市制施行50周年とオリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした効果的なシティ・プロモーションとSNS等時代の変化に合わせた広報媒体の活用について、調査・研究が必要となる。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化 ☐ 内容の見直し (説明) 今後も市ホームページや市で作成する冊子などの広報媒体、SNS等を効果的に活用し、市政に関する情報の発信を通じてシティ・プロモーションを展開していく。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 市政モニター等市民の意見を踏まえつつ、シティ・プロモーションを展開していく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
	1 オリンピック・パラリンピック事業	—	18,318	5	5	現状のまま
	2 市制施行50周年記念事業	—	4,881	5	4	H29で休止・廃止・終了
	3 広報事業	—	—	4	4	現状のまま
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	0	23,199	—	—	—
	☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【市制施行50周年記念事業・オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業実行委員会】オリンピック・パラリンピック競技大会について、射撃競技会場は関係する自治体が多く、競技会場までどのようにアクセスするかで来訪者数も変わるため、朝霞駅を利用してもらえるような取組を考える必要がある。 【外部評価委員会】・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、多文化推進サポーターなど既存の制度を活用しながらも、地域の人材をより多く発掘、育成しボランティアを充実させるよう検討してほしい。(つながりのある元気なまちに関する所見より抜粋)・市のイベントに参加することは、地元への愛着を深めることにつながる。イベントに関する情報の発信について、駅や人の集まる場所に電光掲示板を設置するなど、従来の方法だけではなく様々な手法を用いて、より多くの市民に情報を伝えていく工夫をしてほしい。(自然・環境に恵まれたまちに関する所見より抜粋)					
部長の意見	市制施行50周年記念事業を機に、新しいシティ・プロモーションを展開した。オリンピック・パラリンピック競技大会への準備と併せ、今後も有効なシティ・プロモーションを展開し、市の魅力を発進していく。					